

香港株式市場フラッシュ

中国の少子高齢化加速で見る投資ポイント

リサーチ部 李一承
Tel: 03-3666-0707
E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

2021年5月18日号(5月17日作成)

”中国で少子高齢化が加速“

中国が2020年に10年ぶりに実施した国勢調査によると、総人口は14億1177万人と7,206万人の増加にとどまった。生産活動の中核を成す生産年齢人口(15-64歳)が3.2%減の9億6,776万人となった一方で、65歳以上の高齢者が6割増の1億9,064万人と高齢化ペースが加速。また、2019年の出生者数が1,465万人と1961年以來の低水準となったなか、人事社会保障省が今年2月に公表した統計によると、2020年に届け出た出生者数が前年比31.5%減の1,003万人にとどまった。国連が定めた高齢化率によると、65歳以上人口の割合が14%以上21%未満が「高齢社会」と定義されていることから、中国が間もなく「高齢社会」へ突入すると言えよう。また、中国社会科学院は、合計特殊出生率が1.3と日伊に並んだ中国は、20年代半ばにも人口減少時代を迎えるとの見方を示した。

中国歴年年齢構成別人口数推移

暦年年齢別人口	2010年		2020年	
	人数(万人)	割合(%)	人数(万人)	割合(%)
年度末総人口(万人)	133,972	-	141,178	-
14歳以下人口(万人)	22,246	16.6	25,338	17.9
15-64歳人口(万人)	99,843	74.5	96,776	68.5
65歳以上人口(万人)	11,883	8.9	19,064	13.5
出生者数(万人)	1,588	-	1,003	-

出所: 国家統計局公表資料よりフィリップ証券作成

中国で2人っ子政策が施行された初年度(2016年)の出生者数が1,786万人と一旦上昇に転じたものの、2018年には出生者数(1,523万人)が同政策施行前の水準を割り込んだ。マンション価格の高騰が少子化拍車の一因として挙げられている。固定資産投資の一翼を担う不動産開発が中国の経済成長に寄与してきた一方で、2010年以降の不動産価格の高騰が民間の消費余力を蝕んできた。根強い持ち家意識や、高学歴重視が背景となる教育費用の高さも少子化の加速を後押しした。最近になって、中国人民銀行が「産児制限の全廃」との政策提言が出しているものの、現時点で中国指導部が人口抑制策を廃止する兆しは見られない。

”第14次5カ年計画における少子高齢化対策“

今年3月に開かれた全人代で「民生・福祉を持続的に増進し、共同富裕を着実に推し進める」と、民生・福祉にかかわる主要な重点目標が政府活動報告に盛り込まれた。具体的には2025年に向けて『健康中国』の建設を全面的に推し進め、強力な公衆衛生体系を構築し、国民健康増進運動を幅広く展開し、平均寿命を更に1歳伸ばす、「人口の高齢化への積極的対応のための国家戦略を実施し、『高齢者と子供』を重点とする人口サービス体系を充実させる」、「適正な出生率の実現を促し、法定定年年齢を段階的に引き上げる」など少子高齢化に的を絞った対策が取り上げられた。

第14次5カ年計画における民生・福祉の主な目標

民生福祉に関わる主な指標	2020年実績	2025年目標(年平均/累計)
住民1人当たり可処分所得の伸び率	2.10%	GDP成長に準ずる
都市部の調査失業率	5.20%	5.5%以下
生産年齢人口の平均教育年数	10.8年	11.3年
人口千人当たりの医者数	2.9名	3.2名
基本養老保険の加入率	91%	95%
人口千人当たり3歳未満児の託児所	1.8ヶ所	4.5ヶ所
平均寿命	77.3歳	1歳伸ばす

出所: 中国国務院公表資料よりフィリップ証券作成

生産年齢人口の確保のため、中国の定年年齢(男性60歳、女性55歳)の65歳への引き上げが観測されるなか、国家統計局によると、2020年の農民工総数は2億8,560万人だった。農民工の約6割に相当する2億人近くが戸籍地以外の都市部に出稼ぎに出ていることから、それらの人々が再び農業に戻る事がなければ、都市化率の加速が中国全体の労働生産性の上昇に繋がるとみられる。2020年の中国人の平均年齢が38.8歳と日本人の同48.4歳より10歳若く、中国の人口ボーナスが依然として続いていると言えよう。

”少子高齢化に恩恵が大きいネット教育やネット医療“

中国で人工知能(AI)を応用した「AI×教育」、「ネット授業」、「スマート教室」が増えるなか、コロナ禍の最中でも、「停课不停学(休校しても授業は続ける)」と、学校でもスマート教育の体制が急速に整えられている。調査会社の智研諮訊によると、ネット教育、スマート教室、スマート学校からなる中国スマート教育の市場規模が2011年の984億元から2020年には2,744億元へ拡大。少子化トレンドでも教育熱が高いため、2027年のスマート教育の市場規模は4,184億元と、2020年比5割拡大が見込まれる。ネット教育大手の新東方教育(EDU)、高途(GOTU)などのほか、年内IPOを目指す猿補導、作業幫などのネット教育関連のスタートアップにも注目が集まろう。

中国スマート教育の市場規模推移(2021年以降は予測)



国連の推計によると、中国の高齢者の割合が2036年に21%に達し、超高齢社会に突入するという。国務院が19年11月、「人口高齢化に積極的に対応する中長期計画」を発表。同計画は、短期の2022年、中期の2035年、長期の2050年の高齢化社会を想定し、高齢化社会に伴う社会負担を軽減させる指針を盛り込んでいる。

5G、AI、ビッグデータを活用したスマート医療が高齢化対策の一環として挙げられている。本来対面でしか行えないような医療サービスも遠隔操作などによる対応が可能となり、データ収集・病院管理などシステムの一体化も自動的に行われる。病気治療から予防医療へのパラダイムシフトもスマート医療が欠かせない。調査会社のFrost & Sullivanによると、中国オンライン医療のユーザー規模は2011年の2,900万人から2020年には6.61億人と22倍超に拡大。オンライン医療大手のアリヘルス(241)、平安ヘルスケア(1833)、京東健康(6618)などが引き続き注目されよう。

中国オンライン医療市場規模推移(2021年は予測)



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。

中国は医療分野でも5G、AI、ビッグデータを活用したスマート医療の整備を進めている。本来対面でしか行えないような医療サービスを遠隔操作などによる対応が可能となり、データ収集・病院管理などシステムの一体化も自動的に行われる。病気治療から予防医療へのパラダイムシフトもスマート医療が欠かせない。国家卫生健康委員会が20年10月、「5Gスマート医療新型インフラプロジェクト」を起動し、医療業界のデジタル化支援方針を明らかにした。